

ホットライン
2008年

第二回日米印会議

日時： 2008年 2月18-19日

場所： 東京.

主催： 財団法人日本国際問題研究所

Center for Strategic and International Studies (CSIS)

日本側出席者

長内 敬 日本国際問題研究所 主幹
平林 博 日印協会 理事長
木村 福成 慶應大学 教授
山本 信人 慶應大学 教授
宮坂 直史 防衛大学 准教授
金田 秀昭 岡崎研究所 理事
東郷 育子 金沢工業大学 准教授
菊池 努 青山学院大学 教授
秋山 信将 一橋大学 准教授
湯澤 武 日本国際問題研究所 研究員

米側出席者

Derek Mitchel Senior Fellow, International Security Program, CSIS
Teresita Schaffer Director, South Asia Program, CSIS
Matthew Goodman Managing Director, Stonebridge International LLC
Ben Dolven Senior Director, Brooks Bower Asia
Steven Clemons Director, American Strategy Program, New America Foundation
Michal Mcdevitt Vice President, Center for Naval Analysis, CNA Corporation
Tom Malinowski Washington Advocacy Director, Human Rights Watch

インド側出席者

Sadanand Dhume Associate Fellow, Asia Society
Manjeet Singh Pardesi Department of Political Science Indian, University-Bloomington
Raja Mennon Rear Admiral (ret.), Indian Navy
Maya Chadda Professor, William Paterson University of New Jersey

1. アジア経済

米国の報告者からは、まず東アジアの経済に大きな影響与える米国経済と日本経済の動向について見解が示された。アジアの経済成長の主要因として米国の市場と消費の存在があげられるが、米国の購買力に関してはサブプライム問題の影響による悲観論が広がりつつある。しかし、米政府はこの問題をうまく処理していくと思われる。日本経済は最近低調気味であるが、日本の技術力、製造業における効率性は、他の域内国のモデルとなっている。日本はインド国内のインフラの整備に多大な財政的援助を行うなど、日本とインドの経済的連携はますます深まっている。現在、日印間の貿易額は比較的少ないが、日本のインドへの投資額は年々増加しており、将来的にみて日印間の経済関係は深化していくことは間違いだらうとの意見が出された。日本の報告者は、主に東アジアの FTA について論じた。1997 年のアジアの経済危機以来、アジア地域では二国間の FTA ネットワークは発達し、また地域の経済成長は域外国との FTA 関係の構築を促進している。しかしながら、地域の FTA ネットワークには欠陥がある。それは、日本、中国、韓国といった主要国同士が FTA を結んでいないことである。そのため、ASEAN がアジアの経済統合を先導している。しかし、ASEAN の経済規模は北東アジア諸国と比較して小さいため、真のリーダーシップを発揮することは難しいであろう。この地域の二国間 FTA の特徴としては、その高い自由化水準があげられる（例：米韓 FTA や豪・シンガポール FTA など）。このように自由化の例外のない「クリーンな FTA」は「開かれた地域主義」というコンセプトと密接な関係がある。FTA とは元来排他的な地域経済ブロックを構築するという悪いイメージがある。しかし、全ての主要国同士が地域を越えてクリーン FTA を結べば、排他的な地域主義とは無縁となる。日本は、この開かれた地域主義という考えを基本的に支持しているが、国内農産物の保護という障害がある。インドもアジアの FTA のネットワークに参入したいという意欲はあるようであるが、インドの貿易自由化への許容範囲はまだまだ狭すぎるとの見方が示された。

2. 東南アジア地域の展望

米国の報告者からは、米国の東南アジアへのコミットメントが低下しているという認識が東南アジア諸国間で拡大しているとの意見が出された。例えば、昨年ライス国務長官は ASEAN 地域フォーラムの会議を欠席したが、これは米国の東南アジア軽視のメッセージとして ASEAN 諸国に受け止められている。しかし、それら認識を覆すことは可能であり、そのために米国の新政権は新たなイニシアティブを打ち出す必要がある。近年、東南アジアにおいて中国の影響力が増大しているが、新政権はこれに対処する必要に迫られるであろう。ASEAN は中国の台頭を懸念と期待が入り混じった感情で見ている。米国が中国を封じ込めようとしても、ASEAN はそのような米国の政策を支持しないであろう旨言及された。

日本の報告者からは、東南アジアを巡る大国の動きについて説明があった。1997年のアジア金融危機を受けて日本はアジア金融基金構想を提案したが、米国の反対により頓挫した。しかし、このような日本の動きに刺激を受けてか、中国はASEANに多国間FTAの締結を提案するなど、ASEANに対して積極的な経済外交を展開し始めた。しかし、東南アジアにとって日本はいまだ最大の投資国であり、経済面における日本のリーダーシップに地位は変わらないであろう。一方米国は、東南アジアにとって最大の貿易相手国であるが、最近、米ASEAN間の貿易量は減少傾向にある。米国は、東南アジアの経済に目を向けない限り、最大貿易相手国という地位を失うことになるかもしれないとの見解が出された。インドの報告者からはインドと東南アジアの関係について説明があった。冷戦時代においてインドと東南アジアの関係は非常に希薄であった。しかしインドは、1991年にインドは自国の経済停滞を打開するためルックイースト政策を打ち出しから、ASEANをはじめとする東アジア諸国に接近し始めた。インドと東南アジア諸国の間には様々なビジネスのチャンスがある。しかし、ASEAN諸国間は経済格差が激しいので、インドと東南アジアの関係は、インド・ASEANということではなく、インド・シンガポール、インド・マレーシアといったように2国間関係として発展していく可能性がある。インドとASEANの関係は、米・ASEAN関係、日・ASEAN関係と比較すると全ての面においてその発展のレベルは極めて低い。今後のインド・ASEAN関係は、双方がどれだけ経済的関係を緊密化できるかにかかってくるだろうとの意見が出された。

3. テロ対策

米国の報告者からは、米国の現在の対テロ政策には主に6つの問題点があるとの指摘があった。①米政府はテロ問題に過大にコミットメントし過ぎであり、他の重大な問題をおろそかにしている、②イスラム原理主義は大衆に人気があるわけではなく、ソ連の共産主義のように自然に自壊するという点を見落としている、③地球規模の対テロ戦争を遂行するのではなく、パレスティナやカシミールの平和構築など個々の問題に取り組むべきである、④テロに対して“war against terror”というひとつの枠にあてはめて対処すべきでない。テロ集団はそれぞれ違った文化・思想を持っている。⑤米国単独ではテロに対処できない。中東地域にも同盟国を増やすべきである。⑥軍事力だけではなく、ソフトパワーなど様々な手段を用いるべきである。例えば、イラクでは社会福祉制度やインフラの整備が重要であるとの見解だった。日本の報告者からは日本の対テロ政策には戦略性がないとの指摘が出された。日本はこれまで様々なテロに対する措置を実施してきたが、統合性に欠けている。戦略性を高めるには、ただ単にテロ事件に対応するのではなく、どのような状況にも対応できるように国家的な戦略を構築する必要がある。また省庁間の連携も強化する必要

がある。例えば、内閣府は省庁を代表する形で、テロ対策に関する短・中・長期目標とそれに関する具体的な政策を作成し発表するべきである。また政府の対テロ政策を調査する超党派の委員会の設立も必要であるとの意見だった。インドの報告者からは、9・11のテロ以降、米印間における対テロ協力は急速に発展したが、進展を妨げる障害も存在するとの指摘があった。例えばそれは、インドとイランの親密な関係に対する米国の不信感や米国のイラク侵攻に対するインド国民の不満などである。一方、日印間の対テロ協力も殆ど進んでいない。しかし、将来的にみて対テロ対策の分野で日米印三カ国が協力できる可能性は高い。なぜならば、日米印はテロ問題に関して共通の目標と利益を有しているからだ。例えば、3カ国は、イラク、アフガニスタン、パキスタンといった国がテロによって混乱することを望んでいないし、大量破壊兵器がテロ集団の手に渡ることも望んでいない。日米印はまず、対テロ対策に関連する科学技術の分野で制度化された協力体制を構築するべきである。例としては、空港や湾岸の警備に関して互換性の高いハードやソフトウェアを作ることがあげられるとの論点が示された。

4. アジアの海上安全保障

米国の報告者からは、軍事力は西太平洋やアラビア海における米国やその他同盟国の利益を守る上で、依然として最も重要な要素であるとの意見が出された。米国は、単独では西太平洋やその他海洋の安全保障を維持することはできないので、日本、インド、韓国、オーストラリア、ASEAN 諸国と連携して地球規模の海洋パートナーシップを構築する必要性に迫られている。また、米国は、インドネシアや台湾といった戦略的に重要な友好国の海軍キャパシティ・ビルディングのための支援を積極的に行うべきである。アジアの安全保障にとって中国の台頭は最大の不安定要素である。中国はシーレーン防衛への関心を高めており、空母の建造を計画するなど遠洋艦隊の構築も視野に入れているようであるが、米海軍も中国海軍の能力向上については警戒心を抱いており、常に戦力的にバランスをとろうとしているとの指摘だった。日本の報告者からは、アジアのシーレーンは、中国の軍事力増強、国際テロリズムの拡散、大量破壊兵器の拡散などの要因によって脆弱化しているとの指摘があった。シーレーンの安全を保つためには、多国間協力を促進することが不可欠であるが、シーレーンはある特定の地域で終わるものではないので、北東・東南・南アジアとオセアニアの海洋をつなげた多国間協力体制を構築することが重要である。そのためには、まず日米印、日米豪といった形で海上安全保障パートナーシップを構築すべきである。更に、将来的には米国を中心としてカナダ、トルコ、欧州諸国も含めて民主主義国家による「海洋協力連合」を結成することを目指すべき旨論じた。インドの報告者からは、米海軍とインド海軍の間では2002年からマラバー合同演習を行っているが、演習のレベル

も年々高度化しており海洋安全保障に関する米印協力は順調に進展しているとの意見が出された。一方、インドの日本の海洋安全保障協力は、中国の海軍力増強、パキスタンと北朝鮮、海洋のテロの脅威など共通した懸念事項があるにも拘わらずあまり深化していない。日米印 3 カ国は、南シナ海からマラッカ海峡を通過してインド洋へと出るシーレーンの安全確保を確実にするためにも海洋協力を推進するべきであるとの意見が出された。

5. アジアの民主主義・人権

米国の報告者からは、ミャンマーの民主化・人権問題に対しては、主に二つのアプローチがあるとの意見が出された。一つは、ミャンマー問題にとりあえず対処することであり、もう一つは根本的な解決を目指すことである。元来米国政府は、ミャンマー問題を根本的に解決するのではなく、とりあえず対処する方向で動いてきたが、過去半年の間、米国の政策は解決を模索する方向に変わりつつある。ミャンマーは仏教国であるにも拘わらず、軍事政権は僧侶を殺害した。このことは米政府に大きなショックを与えた。ミャンマーの指導者達は自分たちの富を蓄えることしか考えておらず、国民がどうなるのが無関心である。よってミャンマーの国全体をターゲットにした経済制裁は国民が飢えるだけで余り効果がない。ミャンマーのリーダー達は、個人的ビジネスによって富を蓄えており、その利益を海外の銀行に貯蓄している。そのため米国は、彼らの口座を凍結するなど、エリート達の財産を狙いうちにす新たな政策を立ち上げた。この米国の政策はまだ実行し始めたばかりであるが、ミャンマーのエリート達は、この政策にかなり恐れを抱いているようであるとの指摘だった。日本の報告者からは、まず日本の「価値外交」と「自由の繁栄の弧」というコンセプトについて説明があった。価値外交とは、民主主義、自由、人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を、外交の中で重視することである。自由と繁栄の弧とは、北欧諸国から始まって、バルト諸国、中央アジア・コーカサス、中東、インド亜大陸、さらに東南アジアを通過して北東アジアにつながる地域において、それら普遍的価値を基礎とする安定した地域を創出することである。日本は、国連人権委員会の主要メンバーであり、2007年には国連人権基金に1千万ドルの資金援助を行った。また、日本は、カンボディア、インドネシア、中国、イランと個別に人権問題に関する対話を行っている。人権と民主主義を広げる上で、日本の外交的手段は限られているが、ODAはその内の一つである。ODAを実施する際には、その原則として「発途上国における民主化の促進、市場経済導入の努力並びに基本的人権及び自由の保障の状況に十分注意を払う」とし、相手国にこれら価値観の促進を促している。日本は、人権と民主主義を促進する上で、政治的安定と経済的繁栄のバランスをとり、またそれら価値観の一方的な押しつけるのではなく、それぞれの国の文化や歴史に配慮することが必要であることが重要であると考えている旨言及した。

インドの報告者からは、まず最近になってインドは、米国や日本といった民主主義大国と緊密な関係を結ぶにあたり、「民主主義」や「人権」という言葉を外交に使用するようになったとの意見が出された。民主主義や人権という価値観は、アジアに多国間の協力の枠組みを作る際のガイドラインとなるであろう。しかし、インドにとってそれらアイデアを外交に（特に隣国に対して）使用するのは難しい。パキスタンやスリランカなど周辺国の政治体制は非常の脆弱であり、またカシミヤ情勢が示すようにインドの国内情勢も不安定である。最近のインドの国防大臣の発言にもあるように、インドを外交の武器として民主主義といったイデオロギーを他国に輸出することはないであろうとの考えが示された。